

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本コンベヤ株式会社

【英訳名】 Nippon Conveyor Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西尾佳純

【本店の所在の場所】 大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号

【電話番号】 072-872-2151

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石田稔夫

【最寄りの連絡場所】 大阪府大東市緑が丘二丁目1番1号

【電話番号】 072-872-2151

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 石田稔夫

【縦覧に供する場所】 日本コンベヤ株式会社東京支社
(東京都港区芝二丁目13番4号
住友不動産芝ビル4号館)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第59期 平成19年 3月	第60期 平成20年 3月	第61期 平成21年 3月	第62期 平成22年 3月	第63期 平成23年 3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,433,598	14,610,568	13,868,451	10,115,827	12,080,929
経常利益又は 損失() (千円)	46,495	143,659	659,285	542,346	20,311
当期純利益又は純損失 () (千円)	20,612	106,740	107,102	274,443	131,906
包括利益 (千円)					153,226
純資産額 (千円)	6,856,087	6,856,355	6,523,991	6,958,303	6,721,636
総資産額 (千円)	13,716,986	14,440,286	12,900,980	12,385,897	12,555,012
1株当たり純資産額 (円)	105.53	105.53	102.25	108.51	104.68
1株当たり当期純利益 又は純損失() (円)	0.32	1.65	1.67	4.34	2.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	49.7	47.2	50.1	55.2	52.3
自己資本利益率 (%)	0.3	1.6	1.7	4.1	2.0
株価収益率 (倍)	359.4	45.5	46.7	21.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,239,493	805,100	1,630,052	768,481	4,268
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	401,103	511,761	225,424	23,779	124,672
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	566,216	33,896	105,798	12,465	284,190
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,820,540	3,125,901	4,582,325	3,746,227	3,579,967
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	216 〔53〕	229 〔65〕	228 〔64〕	249 〔56〕	244 〔49〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	6,898,310	7,276,313	7,624,560	4,478,491	7,127,639
経常利益又は損失() (千円)	202,704	212,524	332,865	5,253	208,646
当期純利益又は 純損失() (千円)	267,574	197,935	53,472	15,993	199,607
資本金 (千円)	3,851,032	3,851,032	3,851,032	3,851,032	3,851,032
発行済株式総数 (千株)	64,741	64,741	64,741	64,741	64,741
純資産額 (千円)	6,922,864	7,014,084	6,608,365	6,680,350	6,349,879
総資産額 (千円)	11,389,532	11,916,353	10,564,632	10,161,865	10,761,542
1株当たり純資産額 (円)	107.08	108.51	104.45	106.10	101.19
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	0 (0)	0 (0)	1.50 (0)	1.00 (0)	1.00 (0)
1株当たり当期純利益 又は純損失() (円)	4.14	3.06	0.83	0.25	3.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	60.8	58.9	62.6	65.7	59.0
自己資本利益率 (%)	3.9	2.8	0.8	0.2	3.1
株価収益率 (倍)	27.8	24.5	94.0		
配当性向 (%)			180.7		
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	80 〔26〕	85 〔24〕	88 〔22〕	91 〔22〕	88 〔18〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期、第63期提出会社、第63期連結は潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため、また第59期、第60期、第61期提出会社、第59期、第60期、第61期、第62期連結は、潜在株式が存在しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益は記載しておりません。

3 第62期、第63期提出会社、第63期連結は当期純損失のため、株価収益率は記載しておりません。

4 第62期、第63期提出会社は当期純損失のため、配当性向は記載しておりません。

2 【沿革】

年月	概要
昭和24年 5月	大阪府布施市(現東大阪市)に株式会社日本コンベヤ製作所として設立。
昭和28年 2月	東京都千代田区に営業所(現東京支社)を開設。
昭和34年 4月	日本コンベヤ株式会社に商号変更。
昭和36年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和37年 7月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
昭和38年12月	大阪府大東市に大東工場(後の本社工場)を新設。
昭和40年 2月	本社を布施市から大東市に移転。
昭和43年11月	日本コンベヤ工事株式会社を設立。
昭和44年 9月	岡山県浅口郡里庄町に岡山工場を新設。
昭和46年 5月	東京支社を東京都中央区に移転。
昭和56年 9月	兵庫県神崎郡香寺町(現姫路市香寺町)に姫路工場を新設。
昭和57年 3月	東京、大阪証券取引所市場第一部に指定。
昭和59年 8月	岡山工場を閉鎖。
平成元年 8月	本社内に賃貸物流倉庫棟を新設。
平成 2年 1月	大阪市北区に大阪支店を開設。
平成 3年 4月	福岡市博多区に福岡事務所(現福岡営業所)を開設。
平成 3年12月	東京テックサービス株式会社(現連結子会社)を設立。
平成 3年12月	有限会社テックシステムサービスを設立。
平成 4年11月	大阪市中央区に大阪事務所を開設。
平成 6年12月	大阪支店を大阪市中央区に移転、大阪事務所を閉鎖。
平成 7年 3月	福島県相馬市に相馬工場を新設。
平成 9年11月	有限会社テックシステムサービスを組織変更し、株式会社テックシステムサービス(現連結子会社)を設立。
平成13年 4月	本社工場を姫路工場へ集約移転。
平成14年 3月	日本コンベヤ工事株式会社を吸収合併。
平成15年 3月	大阪支店を廃止。
平成16年 3月	本社および賃貸物流倉庫棟の信託設定ならびに信託受益権を譲渡。
平成18年 2月	日立造船株式会社と立体駐車装置事業統合に関する「事業統合基本合意書」締結。
平成18年 4月	日立造船株式会社より立体駐車装置事業を譲受けたエヌエイチパーキングシステムズ株式会社(現連結子会社)に資本出資。
平成18年 7月	エヌエイチパーキングシステムズ株式会社に立体駐車装置事業を譲渡。 東京支社を東京都港区に移転。
平成19年 5月	相馬工場を売却。
平成22年 7月	Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.(現非連結子会社)を設立

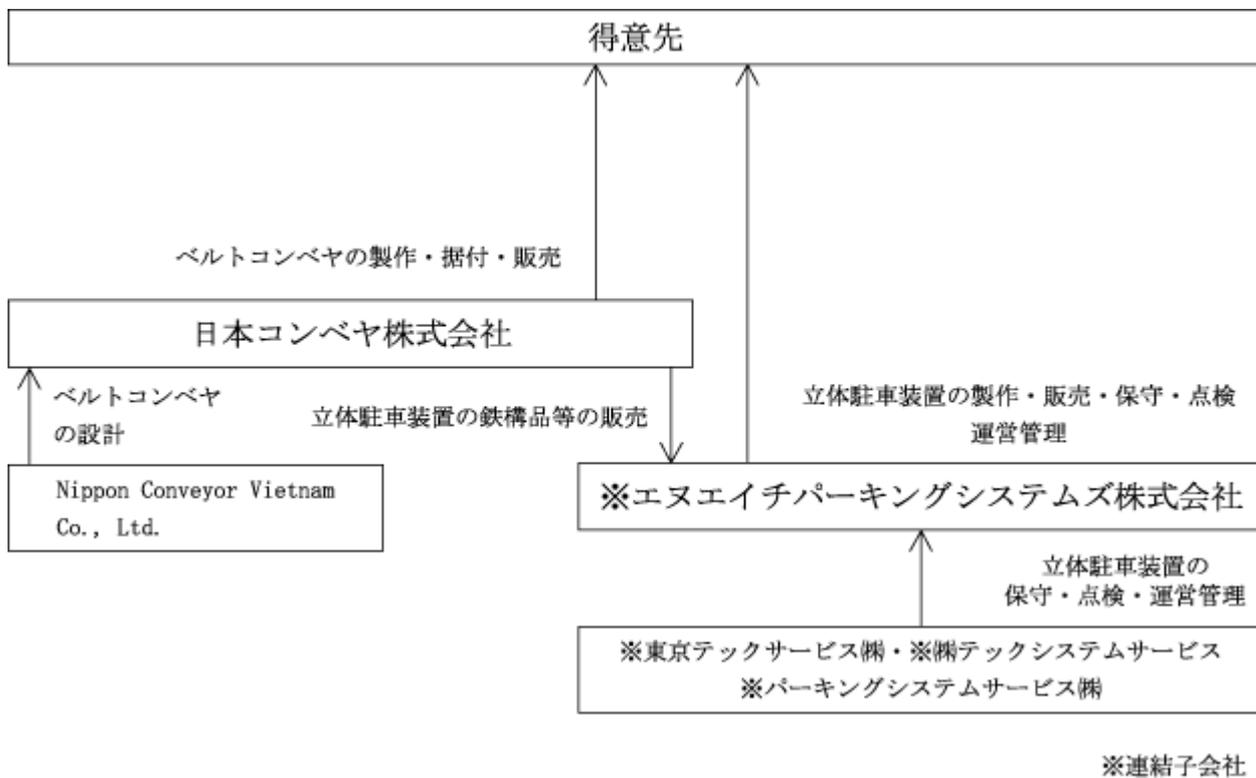
3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び子会社5社により構成され、ベルトコンベヤ関連、立体駐車装置関連の製作、販売および関連工事の施工を主要な事業としております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

コンベヤ関連・・・当社がベルトコンベヤおよび附帯機器の製作、据付、販売をしております。製作のうち設計業務の一部についてはNippon Conveyor Vietnam Co., Ltd.が行っております。

立体駐車装置関連・エヌエイチパーキングシステムズ株式会社(特定子会社)が立体駐車装置の製作、販売および関連工事を施工しております。保守・点検・運営管理は、主として東京テックサービス株式会社、株式会社テックシステムサービスおよびパーキングシステムサービス株式会社が行っております。一部主要機器・鉄構品等については当社が製作しております。



(注) 平成23年4月1日に、(株)テックシステムサービスと東京テックサービス(株)は合併し、エヌエイチサービス(株)となりました。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
エヌエイチパーキングシステムズ(株)	大阪府大東市	250,000	立体駐車装置 関連	86.0	立体駐車装置の製作、販売を 行っている。 役員の兼任... 4名
東京テックサービス(株)	東京都墨田区	30,000	立体駐車装置 関連	86.0 (86.0)	立体駐車装置のメンテナンスを 行っている。 役員の兼任... 3名
(株)テックシステムサービス	大阪市中央区	11,000	立体駐車装置 関連	86.0 (86.0)	立体駐車装置のメンテナンスを 行っている。 役員の兼任... 2名 資金援助...有
パーキングシステムサービス(株)	大阪市天王寺区	10,000	立体駐車装置 関連	86.0 (86.0)	立体駐車装置のメンテナンスお よび運営管理を行っている。 役員の兼任... 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しています。
2 役員の兼任者数には、当社からの出向者を含んでおります。
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
4 エヌエイチパーキングシステムズ(株)は、特定子会社であります。
5 エヌエイチパーキングシステムズ(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントに占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
コンベヤ関連	70 [18]
立体駐車装置関連	158 [31]
全社(共通)	16 [0]
合計	244 [49]

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当期の平均人員を外数で記載しています。
なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託社員を含み、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
88〔18〕	44.6	15.3	6,915

セグメントの名称	従業員数(人)
コンベヤ関連	70〔18〕
立体駐車装置関連	2〔0〕
全社(共通)	16〔0〕
合計	88〔18〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から当社外への出向者を除き、当社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は〔 〕内に当期の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時雇用者には、パートタイマー及び嘱託社員を含み、派遣社員は除いております。
- 2 年間平均給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、J A M日本コンベヤ労働組合が組織されており、組合員数は平成23年3月31日現在126名であります。

なお、労使関係は円満で特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、国内経済対策の効果や中国を中心とした新興国向けの輸出などがあるものの、為替相場における円高基調での推移や資材価格の上昇、欧米の景気回復の遅れに加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により日本経済の先行きはいっそう不透明な状態にあります。設備投資は回復基調にあるものの建設需要は低迷が続き、当社グループをとりまく環境は、コンベヤ、立体駐車装置事業ともに需要は回復せず、非常に厳しい状況が続きました。

このような環境下、当社グループは積極的に営業活動を展開しました結果、決定時期の遅れていたコンベヤ大型案件や立駐本体の新設工事を受注でき、受注高は9,667,699千円（前年同期比14.0%増）になりました。売上面ではコンベヤ設備や立駐本体の大型案件等の引渡しがあり、立駐のメンテナンス事業も堅調に推移し、売上高は12,080,929千円（前年同期比19.4%増）となりました。損益面では、厳しい市況価格に対して、受注採算の改善、コスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、営業利益は57,243千円（前年同期比90.3%減）となり、為替差損の発生等により経常利益は20,311千円（前年同期比96.3%減）に、当期純損失は131,906千円（前年同期当期純利益274,443千円）となりました。なお、ベトナムで設計の子会社が営業を開始し、技術体制の充実と競争力の強化に努めています。

当社グループが行う、セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔コンベヤ関連〕

コンベヤ関連では、海外および国内の大型製鉄関連や国内資源関連の案件、保守部品等を受注しました結果、受注高は5,039,676千円（前年同期比59.3%増）となりました。海外プラント向け設備、国内の港湾設備、製鉄設備等の納入により、売上高は5,855,856千円（前年同期比70.8%増）、セグメント利益（営業利益）は78,783千円（前年同期比66.8%減）となりました。

〔立体駐車装置関連〕

立体駐車装置関連では、立駐本体の新設や改造工事を受注しましたが、建設需要の低迷で引合案件の計画遅れ等もあり、受注高は4,628,023千円（前年同期比12.9%減）となりました。エレベータ式や平面往復式立駐本体の納入や、安定的なメンテナンス事業が堅調に推移し、売上高は6,225,073千円（前年同期比6.9%減）、セグメント利益（営業利益）は309,989千円（前年同期比55.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度において、現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、主に財務活動による資金の減少により、前連結会計年度末に比べ166,260千円減少し、3,579,967千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は4,268千円の増加(前連結会計年度768,481千円減少)となりました。これは主に、たな卸資産の減少、仕入債務の増加が売上債権の増加を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は124,672千円の増加(前連結会計年度23,779千円減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻及び投資有価証券の売却による収入が、定期預金の預入及び投資有価証券の取得による支出を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は284,190千円の減少(前連結会計年度12,465千円増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出と配当金の支払額によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	5,427,121	53.0
立体駐車装置関連	5,207,900	10.4
合計	10,635,022	13.6

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。(上記の金額には、消費税等は含まれておりません。)

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	5,039,676	59.3	4,538,963	15.3
立体駐車装置関連	4,628,023	12.9	6,415,123	19.9
合計	9,667,699	14.0	10,954,087	18.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コンベヤ関連	5,855,856	70.8
立体駐車装置関連	6,225,073	6.9
合計	12,080,929	19.4

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
三菱重工業株			2,907,803	24.1

前連結会計年度については当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループをとりまく経営環境は、国内外の景気回復の不透明さや原材料価格の変動、為替動向に加え、この度の東日本大震災の今後への影響も考慮しますと、当面、市場悪化と競争激化の厳しい状況が続くと予想されます。そうした中であっても、現状を打開し、継続的な企業発展を図るべく、今年度からの中期経営計画に基づき、企業基盤の確立および新市場開拓に注力して、諸施策に取り組みます。以下に示す基本戦略で、製造業として堅実な経営を進めてまいります。

各事業分野での必要基盤の強化策実施とリスクマネジメントによる採算改善

顧客満足を第一に、信頼されるメーカー体制構築と競争力強化

「プロダクトアウト」より「マーケットイン」の姿勢で技術力・開発力強化

グローバル展開でネットワークの確立（顧客・提携・調達）

事業構造の改革と転換、新技術導入、M & Aによる将来成長への展開

安定した財務体質確保と配当政策の実施

環境対応と企業の社会的責任の意識向上・実践

能力向上と最大限の能力発揮できる企業風土構築と人材育成

コンベヤ関連では、トップメーカーとして顧客のニーズに応じた提案と信頼性高い製品提供できるよう、本体設備の技術力と納入力の強化、特殊設備開発、新商品展開を推進します。国内外の業務ネットワークを拡充し、受注、納入、品質管理の体制を強化します。大型プラント関連の搬送設備案件の受注を確保するとともに、部品の積極的拡販展開で安定的な収益体制を確立します。

立体駐車装置関連では、専門メーカーの連結子会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」で機能と価格で競争力ある立駐設備を提供できるリーディングカンパニーを目指します。顧客視点での付加価値商品開発、海外展開を推進します。同時に、保守運営サービス体制の充実とソリューション提案で顧客に安全・安心を提供できる企業として積極展開を図ります。今回、メンテナンス関係会社を再編し、その機能を充実させ、シナジー効果を発揮させます。

ベトナムの設計子会社による技術体制の充実とコスト競争力を強化します。ISOによる品質管理の徹底により顧客の信頼と満足を得られるよう品質向上させます。労働災害の発生防止のための安全対策、教育にも取り組んでまいります。

財務体質を更に改善するため、キャッシュ・フローの改善、資金調達最適化や保有資産見直し等を進め、資金効率の改善と財務基盤の強化を図ってまいります。

事業規模と時代に合わせた企業体質や風土の改革と人材育成により、当社グループの持続的な成長を果たせるよう経営基盤の強化に努めてまいります。また、コンプライアンス（法令遵守）徹底に組織的に取り組み、社員教育の実施、業務体制の改善により内部統制システムを更に充実させてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るもの

平成23年3月期においては、設備投資や建設需要の低迷が続く厳しい状況の中、設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮などを図りましたが、受注採算の悪化等により営業利益は57,243千円、経常利益は20,311千円、子会社の法人税、住民税及び事業税の増加により、当期純損失は131,906千円となりました。

コンベヤ関連、立体駐車装置関連ともに、価格競争が激しく、コストダウンに努めていますが、採算面で厳しい案件があります。鉄構品の製作では鋼材等の原材料価格の変動が原価の一部に影響します。コンベヤプラントの大型案件などでは完成までに長期間を要し、客先事情等で納期が延期されることがあります。平成21年4月1日以降に契約した工事契約案件から工事進行基準を適用しておりますが、安定的な事業である立体駐車装置のメンテナンスやコンベヤ部品販売等以外では工事の進捗状況により売上高や利益が変動することがあります。海外向けの案件では外貨建ての決済があり、海外調達の仕入れとバランスさせること等により為替リスクの回避に努めていますが、為替変動の影響を受けます。他社との製品上の競合関係において、より有利な地位を占めるために、自社単独または他社との共同による新機種の開発に取り組んでおりますが、目的どおりの新機種を開発できない場合は、将来の成長と収益性を低下させ、業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、他社との提携について、販売、調達、開発などで、提携による結果を享受できない可能性もあります。

(2) キャッシュ・フローの異常な変動に係るもの

平成23年3月期においては、営業活動によるキャッシュ・フローは仕入債務の増加、たな卸資産の減少が、売上債権の増加を上回ったこと等により4,268千円増加、投資活動によるキャッシュ・フローは定期預金の払戻による収入等により124,672千円増加、財務活動によるキャッシュ・フローは長期借入金の返済による支出等により284,190千円減少し、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は3,579,967千円となりました。

なお、当社のコンベヤ案件及び立体駐車装置の大型案件につきましては、受注から納品、代金回収まで長期間を要するものが多く、このような案件の入金条件、時期によって、営業活動によるキャッシュ・フローが大きく変動することがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、コンベヤ及び立体駐車装置の新製品、新技術に関する研究開発活動を行っております。

現在、研究開発は当社のコンベヤ事業本部技術部及びエヌエイチパーキングシステムズ(株)技術本部設計部が中心となって行っております。

当連結会計年度の研究開発費は、コンベヤ関連4,671千円、立体駐車装置関連92,154千円であり、その主な内容は立体駐車装置の開発、改良であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については、連結財務諸表、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及び、財務諸表、重要な会計方針に記載のとおりであります。また決算期間における収入、費用に影響を与える見積りを行わなければならない場合は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は12,080,929千円（前年同期比19.4%増）となりました。損益面では、厳しい市況価格に対して、受注採算の改善、コスト低減、経費の圧縮など徹底した合理化を推進しましたが、営業利益は57,243千円（前年同期比90.3%減）となり、為替差損の発生等により経常利益は20,311千円（前年同期比96.3%減）に、当期純損失は131,906千円（前年同期当期純利益274,443千円）となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度の総資産は前連結会計年度末に比べ169,115千円増加し、12,555,012千円となりました。これは、流動資産で大型案件の引渡しにより売掛金が1,164,671千円増加しましたが、仕掛品が956,637千円、現金及び預金が354,020千円減少し、固定資産でリース資産が361,692千円増加したことによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ405,783千円増加し、5,833,376千円となりました。これは、流動負債で支払手形及び買掛金が341,363千円増加しましたが、前受金が224,466千円減少し、固定負債でリース債務が357,986千円増加したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末に比べ236,667千円減少し、6,721,636千円となりました。これは、当期純損失を131,906千円計上したことや配当金の支払62,960千円、自己株式の取得17,073千円があったことによるものです。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度において、現金及び現金同等物(以下「資金」と言う)は、主に財務活動による資金の減少により、前連結会計年度末に比べ166,260千円減少し、3,579,967千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は4,268千円の増加(前連結会計年度768,481千円減少)となりました。これは主に、たな卸資産の減少、仕入債務の増加が売上債権の増加を上回ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は124,672千円の増加(前連結会計年度23,779千円減少)となりました。これは主に、定期預金の払戻及び投資有価証券の売却による収入が、定期預金の預入及び投資有価証券の取得による支出を上回ったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は284,190千円の減少(前連結会計年度12,465千円増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出と配当金の支払額によるものです。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当連結会計年度は、設備投資や建設需要の低迷等により非常に厳しい状況が続き、受注採算の悪化、工事損失引当金当の繰入額の増加が設計・製作・調達・工事でのコスト低減、経費の圧縮などを上回り、営業利益は大幅な減少となりました。

コンベヤ、立体駐車装置ともに、さらにコストダウンに努め、鋼材等の原材料価格の変動の影響を吸収し、収益体制を確保する事業展開を推進します。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループの資産効率の改善を実現し、中核事業に経営資源を集中することを目指して、平成16年に当社の所有する不動産の流動化を実施し、平成19年5月には相馬工場を売却しました。これにより、累積損失を一掃し、財務内容が抜本的に改善され、自己資本比率や流動比率等が大きく向上しました。有利子負債の大幅な圧縮の結果、金利負担と金利変動リスクを回避する体制が整いました。

選択と集中による事業再構築の観点から、立駐事業に関して、業務提携していましたが日立造船株式会社と交渉の結果、平成18年2月に両社の事業を当社の子会社として事業統合することで、基本合意しました。事業統合会社「エヌエイチパーキングシステムズ株式会社」は、平成18年4月に当社が86%資本出資し、当社及び日立造船株式会社から立駐事業の営業譲渡を受け、当社の子会社として営業しております。商品レパートリーと販売ルート増加による受注拡大、新機種の開発、調達コスト削減と工場操業度改善と固定費負担軽減によるコスト競争力強化、メンテナンス網共有化とリフレッシュ工事等のソリューション営業展開によるメンテナンス事業の充実、発展等の統合によるシナジー効果を実現させます。会社の機能を充実させ、期待通りの成果が出せるよう注力し、立駐業界でのリーディングカンパニーを目指します。

コンベヤ事業においては、運搬機メーカーとして培った技術を活かしながら、顧客第一主義のもと提案営業力の強化を図り、そのニーズに即した新機種投入、付加価値の高い商品提供や新サービスの開発、販売展開を推進してまいります。安定的な事業としての部品販売を維持、強化させながら、新商品開発、新販売ルートの構築により事業を発展させて参ります。引き続きコスト削減努力により価格競争力を強化させます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローが4,268千円の増加にとどまっております。これは、主に、コンベヤ大型案件の売上債権の入金が翌期以降になることによるものであります。現金及び現金同等物の期末残高は3,579,967千円、借入金の期末残高は915,000千円であり、資金の流動性は維持しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、より強力に経営構造の改革を推進するため、平成23年4月に中期経営計画を策定しております。当社グループの事業領域におきましては原材料価格の動向や設備投資の調整、為替の変動等により、楽観を許さない状況が続くと想定せざるを得ません。そうした中であっても、安定的な収益体制を確立し、持続的な成長を果たすことを目指します。売上確保とともに利益重視することを基本方針とし、選択と集中で事業規模に合わせた体質改善により経営基盤の強化に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資額(リース資産を含む)は、コンベヤ関連29,164千円、全社共通394,635千円であります。内容について特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)							
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	従業員数 (人)	摘要
姫路工場 (兵庫県姫路市香寺町)	コンベヤ関連 全社共通	コンベヤ及び 立体駐車装置 部品生産設備	140,758	47,559	408,262 (45,101)		3,503	600,085	20	
本社 (大阪府大東市)	コンベヤ関連 全社共通	事務所設備	69,171	400	234,474 (1,742)	382,987	5,031	692,065	61	

(注) 帳簿価額の金額には消費税等を含めておりません。

(2) 国内子会社

主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	64,741,955	64,741,955	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は、1,000株であります。
計	64,741,955	64,741,955		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	865,551	64,741,955	75,302	3,851,032	74,697	1,241,034

(注) 新株予約権付社債の予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	27	42	93	23	8	6,481	6,674	
所有株式数(単元)	0	8,344	1,430	12,713	792	44	41,133	64,456	285,955
所有株式数の割合(%)	0.0	13.0	2.2	19.7	1.2	0.1	63.8	100.00	

(注) 自己株式1,988,017株は「個人その他」に1,988単元、及び「単元未満株式の状況」に17株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,597	5.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,404	2.2
日本コンベヤ取引先持株会	大阪府大東市緑が丘2丁目1番1号	1,276	2.0
高栄商産株式会社	群馬県前橋市問屋町1丁目11番2号	1,270	2.0
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	1,196	1.8
豊栄実業株式会社	東京都杉並区荻窪5丁目29番11号 プラザいなば202	1,140	1.8
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	1,069	1.7
インターネットウェア株式会社	東京都豊島区目白2丁目16番20号	855	1.3
東京コンピュータサービス株式会社	東京都中央区日本橋本町4丁目8番14号 東京建物第3室町ビル	709	1.1
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	655	1.0
計		13,171	20.4

(注) 1 上記の所有株式数のうちには、信託業務に係る株式数が次のとおり含まれております。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	3,597千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,404千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	655千株

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,988千株(3.1%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,988,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,468,000	62,468	
単元未満株式	普通株式 285,955		単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	64,741,955		
総株主の議決権		62,468	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本コンベヤ株式会社	大阪府大東市緑が丘 二丁目1番1号	1,988,000		1,988,000	3.1
計		1,988,000		1,988,000	3.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年5月27日)での決議状況 (取得期間 平成22年5月28日)	200,000	16,400,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	200,000	16,400,000
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,998	673,101
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	939	78,678	0	0
保有自己株式数	1,988,017		1,988,017	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を最も重要な政策と位置づけて、業績に見合った配当を実施するとともに、将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることを基本方針として経営にあたってまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

上記の方針に基づき、業績や内部留保等を総合的に勘案した結果、当期の配当につきましては1株当たり1円といたします。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月24日 定時株主総会決議	62,753	1.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	218	149	111	104	119
最低(円)	102	53	54	65	57

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	74	77	85	95	90	94
最低(円)	66	65	73	77	80	57

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 取締役社長		西尾佳純	昭和27年10月7日生	昭和57年4月 平成10年4月 平成12年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成16年6月 平成18年4月	当社入社 経営管理室長兼立駐事業部企画室 部長 社長室長兼経営管理室長 管理本部長兼社長室長 取締役に就任 代表取締役社長に就任(現任) エヌエイチパーキングシステムズ (株)取締役社長(現任)	(注2)	533,000
取締役	立駐事業担 当、装置シス テム担当	阿部和彦	昭和22年3月22日生	昭和58年10月 平成6年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成18年7月 平成23年6月	当社入社 立駐事業部工務部長 工務本部長 工務本部長兼環境プロジェクト室 長 取締役に就任(現任) 立駐事業本部長 エヌエイチパーキングシステムズ (株)代表取締役(現任) 立駐事業担当、装置システム担当 (現任)	(注2)	42,000
取締役	コンベヤ 事業本部長 兼生産担当	吉川勝博	昭和27年10月15日生	昭和51年4月 平成12年4月 平成16年6月 平成16年6月 平成22年4月 平成23年6月	当社入社 技術本部コンベヤ設計部長 取締役に就任(現任) コンベヤ事業本部副本部長 コンベヤ事業本部長 コンベヤ事業本部長兼生産担当 (現任)	(注3)	20,000
取締役	管理本部長 兼経理部長	石田稔夫	昭和29年1月4日生	昭和52年4月 平成13年4月 平成16年6月 平成16年6月	当社入社 管理本部経理部長(現任) 取締役に就任(現任) 管理本部長(現任)	(注3)	27,000
取締役	営業担当	田中太一郎	昭和34年1月3日生	昭和56年4月 平成18年7月 平成20年6月 平成23年6月 平成23年6月	日立造船株式会社入社 エヌエイチパーキングシステムズ (株)入社・営業部長 エヌエイチパーキングシステムズ (株)取締役営業本部長(現任) 取締役に就任(現任) 営業担当(現任)	(注2)	4,000
監査役 (常勤)		竹上端一	昭和23年3月20日生	昭和62年5月 平成13年4月 平成20年6月	当社入社 管理本部情報システム室長 常勤監査役に就任(現任)	(注4)	10,000
監査役		高田明夫	昭和23年10月17日生	昭和53年4月 平成17年12月 平成20年1月 平成20年4月 平成20年4月 平成20年6月 平成23年6月	検事任官(大阪、神戸等の地検検事 歴任) 宮崎地方検察庁検事正 検事退官 弁護士登録 高田明夫法律事務所開設 監査役に就任(現任) (株)エイチアンドエフ監査役(現任)	(注4)	
監査役		藤枝政雄	昭和42年5月29日生	平成7年3月 平成11年9月 平成20年6月 平成22年6月	日本公認会計士協会登録 藤枝政雄公認会計士事務所開設 監査役に就任(現任) 東和メックス(株)取締役(現任)	(注4)	
計							636,000

- (注) 1 監査役 高田明夫および藤枝政雄は、「会社法第2条第16号に定める」社外監査役であります。
2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

6 当社は、法令に定める監査役の数に達しない場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
井原 紀 昭	昭和26年11月13日生	昭和53年4月 昭和58年9月 平成13年7月	弁護士登録 関西法律特許事務所に勤務 高田・井原共同法律事務所設立 井原法律事務所設立	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社グループは、経営の透明性を高めるため公正な経営の実現を重要課題としております。取締役会は経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行を監督する機関と位置づけております。コーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められる中、経営内容の公正性と透明性を高めるため、積極かつ迅速な情報開示に努めるとともにインターネットを通じて財務情報の提供を行うなど幅広い情報開示にも努めてまいります。

企業統治の体制の概要

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況については次の通りです。

取締役会は5名の少人数で構成しており、機動的な取締役会になっております。

一方、社長、取締役、事業部長等で構成する事業会を定期的開催し、事業環境の分析、利益計画の進捗状況等の情報の共有化、コンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映しております。

なお、取締役の定数は8名以内とする旨を定款で定めております。

監査役につきましては、取締役会、その他の重要な会議に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。

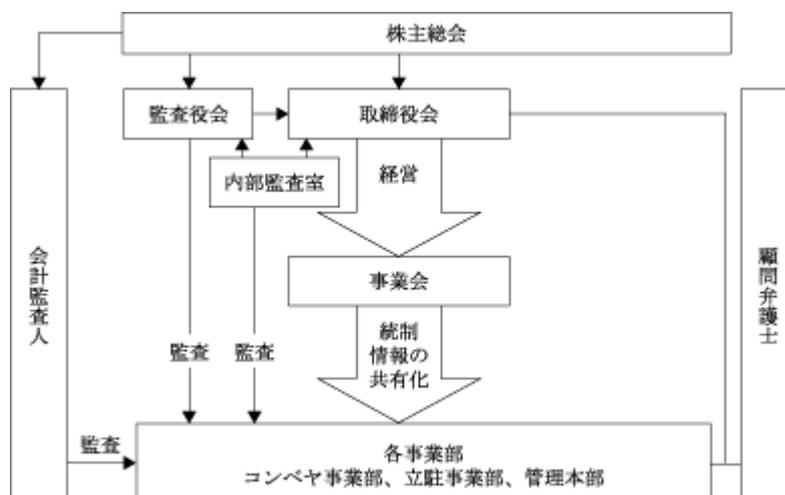
当社は、社外取締役を選任しておりませんが、取締役の人数は5名であり、相互チェックが図れるとともに、監査役3名(うち社外監査役2名)による監査体制、並びに監査役が会計監査人や内部監査室との連携を図る体制により、十分な執行、監査体制を構築しているものと考えております。従って、社外取締役は選任しておりません。

また、内部監査につきましては内部監査室が中心となって、監査役、会計監査人と相互に連携し内部監査を行っております。

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結び、正しい経営情報を提供し、公正普遍的な立場から監査を実施される環境を整備しております。

顧問弁護士からは、必要に応じて適宜コーポレート・ガバナンス等に関する法的アドバイスを受けております。

会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況としては、取締役会を毎月1回以上開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。取締役及び監査役が出席し、活発な議論のもと機動的な意思決定を行っております。



リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理のため、当社グループ全体における法令順守及び高い企業理念に基づく行動のより一層の徹底を図っています。経営トップをはじめとして役員、従業員一人ひとりが、企業倫理と利益を両立させるという理念を持ち、グループ全体で企業市民の一員としての自覚と社会の信頼に応える高い倫理観をもって企業活動を推進してまいります。

内部監査及び監査役監査

監査役会は、監査役3名で構成しており、うち2名は社外監査役であり、客観的な立場から取締役の職務執行を監視しております。また、社外監査役のうち1名は、公認会計士の資格を取得しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては内部監査室(1名で構成)と内部統制評価チームが、監査役、会計監査人と相互に連携し内部監査を行っております。また、内部監査室と監査役は、毎月1回連絡会議を開催しております。

内部統制の有効性及び業務進行状況について、当社監査役とグループ各社監査役及び当社の内部監査室が連携して、グループ各社及び各事業場を対象に業務監査を計画的に実施しており、監査結果は、取締役会に報告しております。

社外監査役と提出会社との関係

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役と提出会社には、人的関係、資本的关系、取引関係、その他の利害関係はありません。

社外監査役は、それぞれ弁護士及び公認会計士の資格を有しており、取締役会、監査役会に出席し、専門的見地から発言を行っております。

社外監査役については、専門知識、経験等が当社の監査体制の強化に生かせると判断できる方を選任しております。

社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める合計額となります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	33,780	33,780				5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,920	7,920				1
社外役員	5,280	5,280				2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
39,239	4	提出会社の使用人給与

二 役員報酬等の額の決定に関する方針

役員報酬は、株主総会で承認された限度額の範囲内でその具体的金額を取締役については取締役会で、監査役については監査役協議で決定しております。報酬等は、取締役につきましては、役位と職務に応じて算定された額と業績評価を加算し、監査役につきましては、監査役協議による基準で算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 4 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 411,011千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱商事(株)	185,000	453,250	当社グループ製品に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	428,000	79,180	財務・経理に係る業務のより円滑な推進のため
みずほ証券(株)	217,000	64,232	財務・経理に係る業務のより円滑な推進のため
大和証券グループ本社(株)	10,000	4,920	財務・経理に係る業務のより円滑な推進のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
三菱商事(株)	130,000	300,170	当社グループ製品に係る業務のより円滑な推進のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	428,000	59,064	財務・経理に係る業務のより円滑な推進のため
みずほ証券(株)	217,000	47,957	財務・経理に係る業務のより円滑な推進のため
大和証券グループ本社(株)	10,000	3,820	財務・経理に係る業務のより円滑な推進のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	70,722	45,102	16		
非上場株式以外の株式	197,836	351,740	5,677	8,085	162,872

会計監査の状況

1 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

井上 浩一（有限責任 あずさ監査法人）

谷口 誓一（有限責任 あずさ監査法人）

2 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 9名

(注) その他は、日本公認会計士協会準会員、システム監査担当者であります。

会計監査人との責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、会社法第427条第1項の契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金65,000千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い金額となります。

自己の株式の取得の機関決定

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当の機関決定

当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当ができる旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除の機関決定

当社は、取締役および監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)および監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会での取締役選任決議につき、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらないものと定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	33,000		32,500	1,980
連結子会社				
計	33,000		32,500	1,980

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度は、該当事項はありません。当連結会計年度は、国際財務報告基準(IFRS)に関する助言・指導業務を委託しております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査公認会計士等の独立性を損ねることのないよう、監査日数、会社の規模、業務の特性等を勘案して決定することとしております。

当連結会計年度において決定方針に変更はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人による監査を受け、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み

会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等が行う研修会に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,679,643	3,325,622
受取手形及び売掛金	1 2,687,811	1 3,864,473
有価証券	210,242	318,030
仕掛品	3 2,248,631	3 1,291,994
原材料及び貯蔵品	335,682	375,147
繰延税金資産	109,245	165,852
その他	329,107	208,008
貸倒引当金	12,754	18,245
流動資産合計	9,587,610	9,530,883
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	264,569	244,552
機械装置及び運搬具（純額）	59,027	65,254
土地	1, 4 676,748	1, 4 676,748
リース資産（純額）	21,093	382,987
建設仮勘定	200	-
その他（純額）	9,279	10,937
有形固定資産合計	2 1,030,919	2 1,380,479
無形固定資産		
のれん	352,140	293,450
リース資産	7,142	8,768
その他	15,046	12,237
無形固定資産合計	374,329	314,455
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,080,411	1 1,012,822
関係会社出資金	-	9,407
長期貸付金	18,465	14,370
繰延税金資産	44,015	62,557
その他	415,538	373,910
貸倒引当金	165,392	143,872
投資その他の資産合計	1,393,037	1,329,193
固定資産合計	2,798,286	3,024,129
資産合計	12,385,897	12,555,012

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,692,130	2,033,493
短期借入金	¹ 530,000	¹ 530,000
リース債務	6,729	22,725
未払法人税等	209,820	155,401
前受金	1,007,375	782,909
賞与引当金	139,551	149,097
完成工事補償引当金	71,668	139,748
工事損失引当金	³ 62,000	³ 163,800
その他	277,342	216,882
流動負債合計	3,996,617	4,194,056
固定負債		
長期借入金	¹ 565,000	¹ 385,000
リース債務	22,918	380,904
繰延税金負債	179,566	145,228
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 90,600	⁴ 90,600
退職給付引当金	527,019	569,549
その他	45,871	68,037
固定負債合計	1,430,976	1,639,319
負債合計	5,427,593	5,833,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金	1,241,034	1,241,050
利益剰余金	1,566,720	1,371,853
自己株式	149,208	166,202
株主資本合計	6,509,578	6,297,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	259,132	208,207
土地再評価差額金	⁴ 62,915	⁴ 62,915
その他の包括利益累計額合計	322,047	271,122
少数株主持分	126,677	152,780
純資産合計	6,958,303	6,721,636
負債純資産合計	12,385,897	12,555,012

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,115,827	12,080,929
売上原価	2, 3, 4 8,158,329	2, 3, 4 10,678,896
売上総利益	1,957,497	1,402,033
販売費及び一般管理費	1, 4 1,365,217	1, 4 1,344,790
営業利益	592,280	57,243
営業外収益		
受取利息	3,206	3,332
受取配当金	16,012	21,946
有価証券売却益	33,514	14,055
受取保険金	9,922	18,723
その他	16,551	14,987
営業外収益合計	79,207	73,044
営業外費用		
支払利息	39,753	47,946
支払手数料	10,128	12,019
有価証券売却損	12,499	5,969
為替差損	63,547	29,592
その他	3,212	14,448
営業外費用合計	129,141	109,976
経常利益	542,346	20,311
特別利益		
固定資産売却益	5 221	-
貸倒引当金戻入額	381	1,897
完成工事補償引当金戻入額	17,069	-
前期損益修正益	7 11,983	-
特別利益合計	29,655	1,897
特別損失		
固定資産処分損	6 3,733	6 2,139
投資有価証券評価損	9,162	-
施設利用権評価損	-	300
事務所移転費用	11,165	-
特別損失合計	24,060	2,439
税金等調整前当期純利益	547,941	19,769
法人税、住民税及び事業税	319,906	197,711
法人税等調整額	118,299	75,639
法人税等合計	201,607	122,071
少数株主損益調整前当期純損失()	-	102,302
少数株主利益	71,890	29,603
当期純利益又は当期純損失()	274,443	131,906

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	102,302
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	50,924
その他の包括利益合計	-	2 50,924
包括利益	-	1 153,226
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	182,830
少数株主に係る包括利益	-	29,603

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,851,032	3,851,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
前期末残高	1,241,034	1,241,034
当期変動額		
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	1,241,034	1,241,050
利益剰余金		
前期末残高	1,387,244	1,566,720
当期変動額		
剰余金の配当	94,905	62,960
当期純利益又は当期純損失()	274,443	131,906
自己株式の処分	61	-
当期変動額合計	179,475	194,867
当期末残高	1,566,720	1,371,853
自己株式		
前期末残高	123,446	149,208
当期変動額		
自己株式の取得	26,306	17,073
自己株式の処分	543	78
当期変動額合計	25,762	16,994
当期末残高	149,208	166,202
株主資本合計		
前期末残高	6,355,865	6,509,578
当期変動額		
剰余金の配当	94,905	62,960
当期純利益又は当期純損失()	274,443	131,906
自己株式の取得	26,306	17,073
自己株式の処分	481	94
当期変動額合計	153,713	211,845
当期末残高	6,509,578	6,297,732

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,424	259,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,707	50,924
当期変動額合計	208,707	50,924
当期末残高	259,132	208,207
土地再評価差額金		
前期末残高	62,915	62,915
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62,915	62,915
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	113,340	322,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	208,707	50,924
当期変動額合計	208,707	50,924
当期末残高	322,047	271,122
少数株主持分		
前期末残高	54,786	126,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,890	26,103
当期変動額合計	71,890	26,103
当期末残高	126,677	152,780
純資産合計		
前期末残高	6,523,991	6,958,303
当期変動額		
剰余金の配当	94,905	62,960
当期純利益又は当期純損失（ ）	274,443	131,906
自己株式の取得	26,306	17,073
自己株式の処分	481	94
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280,598	24,820
当期変動額合計	434,311	236,666
当期末残高	6,958,303	6,721,636

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	547,941	19,769
減価償却費	50,805	75,242
のれん償却額	68,213	58,690
貸倒引当金の増減額 (は減少)	885	4,931
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	99,068	68,080
賞与引当金の増減額 (は減少)	7,078	9,546
工事損失引当金の増減額 (は減少)	12,600	101,800
その他の引当金の増減額 (は減少)	10,000	-
退職給付引当金の増減額 (は減少)	6,414	42,529
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	42,009	-
有価証券売却損益 (は益)	21,014	8,085
投資有価証券評価損益 (は益)	9,162	5,510
たな卸資産評価損	3,857	7,865
受取利息及び受取配当金	19,219	25,279
支払利息	39,753	47,946
為替差損益 (は益)	56,302	11,010
固定資産処分損益 (は益)	3,511	2,139
売上債権の増減額 (は増加)	160,828	1,174,178
たな卸資産の増減額 (は増加)	138,614	909,306
仕入債務の増減額 (は減少)	828,554	321,713
前受金の増減額 (は減少)	313,001	224,466
未払消費税等の増減額 (は減少)	76	25,363
その他	109,932	9,104
小計	350,912	270,329
利息及び配当金の受取額	19,219	24,757
利息の支払額	40,050	47,701
法人税等の支払額	396,738	243,116
営業活動によるキャッシュ・フロー	768,481	4,268
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68,206	66,009
定期預金の払戻による収入	109,204	145,981
有価証券の取得による支出	-	99,478
有価証券の売却による収入	-	100,000
投資有価証券の取得による支出	1,025,740	462,898
投資有価証券の売却による収入	1,036,671	495,045
関係会社出資金の払込による支出	-	9,407
有形固定資産の取得による支出	54,809	16,323
有形固定資産の売却による収入	312	2,855
無形固定資産の取得による支出	5,652	2,434
貸付けによる支出	5,910	2,650
貸付金の回収による収入	6,982	6,745
営業譲受による支出	9,523	-
保険積立金の積立による支出	-	71,631
保険積立金の払戻による収入	-	104,692
その他	7,106	182
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,779	124,672

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,850,000	5,150,000
短期借入金の返済による支出	4,150,000	5,150,000
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	162,500	180,000
自己株式の取得による支出	26,306	17,073
自己株式の売却による収入	481	94
配当金の支払額	93,241	62,256
少数株主への配当金の支払額	-	3,500
リース債務の返済による支出	5,969	21,455
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,465	284,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	56,302	11,010
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	836,097	166,260
現金及び現金同等物の期首残高	4,582,325	3,746,227
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,746,227	1 3,579,967

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 4社 エヌエイチパーキングシステムズ(株) パーキングシステムサービス(株)、(株)テックシステムサービス、東京テックサービス(株)</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と同じであります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>イ 原材料 移動平均法</p> <p>ロ 仕掛品 個別法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～35年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 4社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。 Nippon Conveyor Vietnam Co., Ltd. は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しています。 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去2年間の実績率に基づいて計上しています。 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上していません。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上していません。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>役員退職慰労引当金 (追加情報)</p> <p>役員退職慰労引当金について、当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末における計算額を計上しておりましたが、当社は平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終了時までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に打切り支給する旨、同株主総会にて承認を受けております。</p> <p>また、連結子会社においても、各社の平成21年5月開催の取締役会において同様の決議を、平成21年6月開催の定時株主総会において、同様の承認を受けております。</p> <p>これにより、当社及び連結子会社は、役員退職慰労引当金を全額取崩し、各社の定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を、固定負債(その他)に含め計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。</p> <p>金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。</p> <p>金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。</p> <p>長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+1.2%で一致している。</p> <p>長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。</p> <p>金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。</p> <p>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
(5)	<p>(5) のれんの償却方法及び償却期間 僅少なものを除き、10年間で均等償却しております。</p>
(6)	<p>(6) 連結キャッシュ・フロ 計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(7)	<p>(7) 重要な収益及び費用の計上基準 売上計上基準 工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。</p>
<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 売上計上基準 工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。 (会計方針の変更) 従来、機器の引渡しを目的とする案件(海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件を除く)については、目的物の全部を完成し、納入先に引渡しした時期に、収益を計上する方法を、また、海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件については、各個別機器の引渡しの都度収益を計上する方法を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に契約した案件から進捗部分について成果の確実性が認められる案件について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。 この結果、従来の方によった場合に比べて、売上高は94,765千円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,085千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該個所に記載しております。</p>	<p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によ っています。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時 価評価法を採用しています。	5
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、僅少なものを除き、10年間の均等償却をおこなっています。	6
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金 及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易 に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期 限の到来する短期投資からなっています。	7

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しており ます。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び 税金等調整前当期純利益に与える影響額はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基 づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21 年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益 調整前当期純利益」の科目で表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・ フローの「その他」に含めておりました「保険積立金の 積立による支出」(前連結会計年度6,123千円)及び「保 険積立金の払戻による収入」(前連結会計年度1,371千 円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては 区分掲記しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																		
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">184,521</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">750,880</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">121,948</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">408,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,515,613</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">430,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">565,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">995,000</td> </tr> </table> <p>投資有価証券には保証に対し担保提供しているものが含まれています。</p>	現金及び預金	50,000千円	受取手形及び売掛金	184,521	投資有価証券	750,880	建物及び構築物	121,948	土地	408,262	計	1,515,613	短期借入金	430,000千円	長期借入金	565,000	計	995,000	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保差入資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">680,514</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114,299</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">408,262</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,303,076</td> </tr> </table> <p>上記の担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">385,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">765,000</td> </tr> </table> <p>投資有価証券には保証に対し担保提供しているものが含まれています。</p>	受取手形及び売掛金	100,000千円	投資有価証券	680,514	建物及び構築物	114,299	土地	408,262	計	1,303,076	短期借入金	380,000千円	長期借入金	385,000	計	765,000
現金及び預金	50,000千円																																		
受取手形及び売掛金	184,521																																		
投資有価証券	750,880																																		
建物及び構築物	121,948																																		
土地	408,262																																		
計	1,515,613																																		
短期借入金	430,000千円																																		
長期借入金	565,000																																		
計	995,000																																		
受取手形及び売掛金	100,000千円																																		
投資有価証券	680,514																																		
建物及び構築物	114,299																																		
土地	408,262																																		
計	1,303,076																																		
短期借入金	380,000千円																																		
長期借入金	385,000																																		
計	765,000																																		
<p>2 有形固定資産から控除している減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,266,323千円</p>	<p>2 有形固定資産から控除している減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">1,332,932千円</p>																																		
<p>3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は24,989千円であります。</p>	<p>3 たな卸資産及び工事損失引当金の表示</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せず両建てで表示しております。</p> <p>損失の発生が見込まれる仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は51,999千円であります。</p>																																		
<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行なった事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">220,735千円</p>	<p>4 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。</p> <p>再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。</p> <p>再評価を行った年月 平成12年3月31日</p> <p>再評価を行なった事業用土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">227,360千円</p>																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">427,534千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">36,254</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">26,132</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">204,421</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">132,980</td> </tr> </table>	給料手当	427,534千円	賞与引当金繰入額	36,254	退職給付費用	26,132	手数料	204,421	地代家賃	132,980	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳の主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">417,565千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,402</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">40,559</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">186,887</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">119,365</td> </tr> </table>	給料手当	417,565千円	賞与引当金繰入額	37,402	退職給付費用	40,559	手数料	186,887	地代家賃	119,365																
給料手当	427,534千円																																				
賞与引当金繰入額	36,254																																				
退職給付費用	26,132																																				
手数料	204,421																																				
地代家賃	132,980																																				
給料手当	417,565千円																																				
賞与引当金繰入額	37,402																																				
退職給付費用	40,559																																				
手数料	186,887																																				
地代家賃	119,365																																				
<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">3,857千円</td> </tr> </table>	売上原価	3,857千円	<p>2 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">7,865千円</td> </tr> </table>	売上原価	7,865千円																																
売上原価	3,857千円																																				
売上原価	7,865千円																																				
<p>3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は62,000千円であります。</p>	<p>3 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額は101,800千円であります。</p>																																				
<p>4 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は104,165千円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費は96,825千円であります。</p>																																				
<p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">221千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	221千円	<p>5</p>																																		
機械装置及び運搬具	221千円																																				
<p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">廃棄損</th> <th style="width: 15%;">売却損</th> <th style="width: 15%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">246千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">404</td> <td style="text-align: right;">189</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,775</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td style="text-align: right;">2,893</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,426</td> <td style="text-align: right;">306</td> <td style="text-align: right;">3,733</td> </tr> </tbody> </table>		廃棄損	売却損	計	建物及び構築物	246千円	千円	246千円	機械装置及び運搬具	404	189	593	その他	2,775	117	2,893	計	3,426	306	3,733	<p>6 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">廃棄損</th> <th style="width: 15%;">売却損</th> <th style="width: 15%;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,784千円</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">1,784千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">346</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">2,130</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">2,139</td> </tr> </tbody> </table>		廃棄損	売却損	計	建物及び構築物	1,784千円	千円	1,784千円	その他	346	8	354	計	2,130	8	2,139
	廃棄損	売却損	計																																		
建物及び構築物	246千円	千円	246千円																																		
機械装置及び運搬具	404	189	593																																		
その他	2,775	117	2,893																																		
計	3,426	306	3,733																																		
	廃棄損	売却損	計																																		
建物及び構築物	1,784千円	千円	1,784千円																																		
その他	346	8	354																																		
計	2,130	8	2,139																																		
<p>7 前期損益修正益の内容は、過年度前払家賃修正額であります。</p>	<p>7</p>																																				

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	483,150千円
少数株主に係る包括利益	71,890
計	555,041

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	208,707千円
計	208,707

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64,741			64,741

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,471	315	6	1,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 289千株

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 6千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成21年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 94,905千円

(ロ)1株当たり配当額 1円50銭

(ハ)基準日 平成21年3月31日

(ニ)効力発生日 平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成22年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 62,960千円

(ロ)配当の原資 利益剰余金

(ハ)1株当たり配当額 1円00銭

(ニ)基準日 平成22年3月31日

(ホ)効力発生日 平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	64,741			64,741

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,780	207	0	1,988

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 200千株

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年 6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 62,960千円

(ロ) 1株当たり配当額 1円00銭

(ハ)基準日 平成22年 3月31日

(ニ)効力発生日 平成22年 6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成23年 6月24日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額 62,753千円

(ロ)配当の原資 利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額 1円00銭

(ニ)基準日 平成23年 3月31日

(ホ)効力発生日 平成23年 6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 3,679,643 千円	現金及び預金勘定 3,325,622 千円
有価証券勘定に含まれる 短期投資信託 210,242	有価証券勘定に含まれる 短期投資信託 318,030
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 93,657	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金 63,685
担保に供している定期預金 50,000	現金及び現金同等物 3,579,967
現金及び現金同等物 3,746,227	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td>31,202</td> <td>29,067</td> <td>2,135</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>40,050</td> <td>31,664</td> <td>8,385</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>65,340</td> <td>50,435</td> <td>14,905</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>136,592</td> <td>111,167</td> <td>25,425</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び運搬具	31,202	29,067	2,135	器具備品	40,050	31,664	8,385	無形固定資産 (ソフトウェア)	65,340	50,435	14,905	合計	136,592	111,167	25,425	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>25,866</td> <td>25,255</td> <td>610</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>65,340</td> <td>63,503</td> <td>1,837</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>91,206</td> <td>88,758</td> <td>2,447</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具備品	25,866	25,255	610	無形固定資産 (ソフトウェア)	65,340	63,503	1,837	合計	91,206	88,758	2,447
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
機械装置 及び運搬具	31,202	29,067	2,135																																		
器具備品	40,050	31,664	8,385																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	65,340	50,435	14,905																																		
合計	136,592	111,167	25,425																																		
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																		
器具備品	25,866	25,255	610																																		
無形固定資産 (ソフトウェア)	65,340	63,503	1,837																																		
合計	91,206	88,758	2,447																																		
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有 形固定資産の期末残高等に占める割合が低いた め、支払利子込み法により算定しております。																																				
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
1年内 22,977千円	1年内 2,447千円																																				
1年超 2,447	1年超																																				
合計 25,425	合計 2,447																																				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め る割合が低いため、支払利子込み法により算定 しております。																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,310千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,310</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	支払リース料	26,310千円	減価償却費相当額	26,310	<p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,977千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,977</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	22,977千円	減価償却費相当額	22,977				
支払リース料	26,310千円												
減価償却費相当額	26,310												
支払リース料	22,977千円												
減価償却費相当額	22,977												
<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 本社における会計システム用コンピュータ(器具備品)であります。 ・無形固定資産 本社における会計システム用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,488千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,518</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,006</td> </tr> </table>	1年内	1,488千円	1年超	2,518	合計	4,006	<p>1 ファイナンス・リース取引（借主側） 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社事務所設備(建物)及び本社における会計システム用コンピュータ(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における会計システム用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,038千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,480</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,518</td> </tr> </table>	1年内	1,038千円	1年超	1,480	合計	2,518
1年内	1,488千円												
1年超	2,518												
合計	4,006												
1年内	1,038千円												
1年超	1,480												
合計	2,518												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務の支払いに充当することでヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、純投資株式及び政策投資株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製作品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、概ね同じ外貨建ての資産の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年2か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に従い、当社の経理部で行っております。また、経理部長は、取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告をすることになっております。また、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決議されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,679,643	3,679,643	
(2) 受取手形及び売掛金	2,687,811	2,687,811	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,219,932	1,219,932	
資産計	7,587,387	7,587,387	
(1) 支払手形及び買掛金	1,692,130	1,692,130	
(2) 短期借入金	350,000	350,000	
(3) 長期借入金	745,000	748,827	3,827
負債計	2,787,130	2,790,958	3,827
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金180,000千円は、長期借入金に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び投資信託は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
 (単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	70,722

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,679,643			
受取手形及び売掛金	2,687,811			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(債券)				129,230

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	180,000	180,000	180,000	180,000	25,000

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金を銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務の支払いに充当することでヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に投資信託、純投資株式及び政策投資株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製作品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての資産の範囲内にあります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で18年1か月後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社と同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、市場リスク管理規程に従い、当社の経理部で行っております。また、経理部長は、取締役会にデリバティブ取引も含んだ財務報告をすることになっております。また、多額の借入金等は、取締役会の決議事項でありますので、それに伴う金利スワップ契約の締結等は、同時に取締役会で決議されることとなります。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,325,622	3,325,622	
(2) 受取手形及び売掛金	3,864,473	3,864,473	
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,185,782	1,185,782	
資産計	8,375,878	8,375,878	
(1) 支払手形及び買掛金	2,033,493	2,033,493	
(2) 短期借入金	350,000	350,000	
(3) 長期借入金	565,000	568,958	3,958
(4) リース債務	403,630	404,427	797
負債計	3,352,123	3,356,879	4,756
デリバティブ取引			

1年以内返済予定長期借入金180,000千円は、長期借入金に含めています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

株式及び投資信託は取引所の価額によっており、債券は取引所の価額又は取引金融機関から提示された価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によってあります。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されるため、その時価は、長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	145,070

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,325,622			
受取手形及び売掛金	3,864,473			
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの(債券)				119,590

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	180,000	180,000	180,000	25,000		
リース債務	22,725	23,262	22,169	19,758	20,067	295,647

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	772,148	316,384	455,763
	(2) 債券			
	社債			
	(3) その他	21,889	21,603	286
	小計	794,037	337,987	456,049
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	27,270	29,988	2,718
	(2) 債券			
	社債	129,230	137,930	8,700
	(3) その他	269,394	277,114	7,720
	小計	425,894	445,032	19,138
合計		1,219,932	783,020	436,911

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 当連結会計年度において、その他有価証券の時価のある株式および債券について9,162千円減損処理を行っております。なお、株式の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50%以上下落したもの、さらに、上記以外の30%以上50%未満下落の銘柄についても、個別の回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	923,706	25,439	11,784
債券	71,111	576	715
その他	44,573	7,498	
合計	1,039,391	33,514	12,499

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成23年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	718,310	332,265	386,045
	(2) 債券			
	社債			
	(3) その他	31,769	31,631	137
	小計	750,079	363,896	386,183
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	44,440	55,781	11,340
	(2) 債券			
	社債	119,590	132,420	12,830
	(3) その他	271,671	281,545	9,873
	小計	435,702	469,746	34,043
合計		1,185,782	833,642	352,139

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 その他有価証券の減損を行う場合は、期末日現在の時価が50%以上下落したもの、さらに、上記以外の30%以上50%未満下落の銘柄についても、個別に回復可能性を検討し、回復の見込みのないものについては、処理の対象にしております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	321,494	13,950	5,339
債券	23,050	105	630
その他	100,719		
合計	445,263	14,055	5,969

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	240,000	180,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	180,000	120,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年4月1日より確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しております。

なお、当社の適格退職年金制度から確定拠出年金制度への資産の移換額は117,342千円であり、当連結会計年度に移管済であります。また、連結子会社の当連結会計年度末時点の未払額32,247千円は、未払金(流動負債の「その他」)、長期未払金(固定負債の「その他」)に計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ 退職給付債務	644,361千円	569,549千円
ロ 年金資産	117,342	
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	527,019	569,549
ニ 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ 未認識数理計算上の差異		
ヘ 未認識過去勤務債務		
ト 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	527,019	569,549
チ 前払年金費用		
リ 退職給付引当金(ト-チ)	527,019	569,549

(注) 1. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 連結子会社の退職一時金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	37,138千円
退職給付引当金の減少	37,138

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 勤務費用	101,682千円	132,631千円
ロ 利息費用		
ハ 期待運用収益		
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		
ヘ 過去勤務債務の費用処理額		
ト 確定拠出年金への掛金支払額		28,379
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	101,682	161,011

(注) 当社及び連結子会社は、簡便法を適用しており、簡便法に係る退職給付費用はイ 勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法		
ロ 割引率	2.0%	
ハ 期待運用収益率		
ニ 過去勤務債務の額の処理年数		
ホ 数理計算上の差異の処理年数		
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数		

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	67,400 千円	59,130 千円
退職給付引当金	210,667	241,621
工事損失引当金	25,227	66,650
繰越欠損金	518,612	555,479
その他	168,752	205,641
繰延税金資産小計	990,660	1,128,523
評価性引当額	837,399	900,114
繰延税金資産合計	153,260	228,409
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,787	1,296
その他有価証券評価差額金	177,779	143,931
繰延税金負債合計	179,566	145,228
差引：繰延税金資産の純額		83,181
差引：繰延税金負債の純額	26,306	
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額金	28,134	28,134
評価性引当額	28,134	28,134
再評価に係る繰延税金資産合計		
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金	90,600	90,600
再評価に係る繰延税金負債合計	90,600	90,600

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金負債の純額、当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	109,245 千円	165,852 千円
固定資産 - 繰延税金資産	44,015	62,557
固定負債 - 繰延税金負債	179,566	145,228

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成22年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

法定実効税率	40.69 %
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	17.11
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.05
評価性引当額の増減	129.49
のれん償却額	120.80
繰越欠損金	186.49
住民税均等割	54.05
過年度法人税等	38.41
未実現損益の税効果未認識	33.03
その他	0.46
税効果会計適用後の法人税等の負担率	617.48

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	コンベヤ事業 (千円)	立体駐車装置 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,428,572	6,687,254	10,115,827		10,115,827
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,041,990		1,041,990	(1,041,990)	
計	4,470,562	6,687,254	11,157,817	(1,041,990)	10,115,827
営業費用	4,233,527	5,993,835	10,227,363	(703,816)	9,523,546
営業利益	237,035	693,418	930,454	(338,173)	592,280
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	2,724,940	4,818,225	7,543,165	4,842,731	12,385,897
減価償却費	2,292	10,064	12,357	38,448	50,805
資本的支出	2,779	5,622	8,402	68,995	77,397

(注) 1 事業区分の方法は、商品の種類等により区分しております。

2 各事業区分の主要製品

(1) コンベヤ事業 ベルトコンベヤ及び附帯機器

(2) 立体駐車装置事業 機械式立体駐車装置及び附帯機器

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目は、セグメント間の内部売上高に対する売上原価の金額及び、配賦不能営業費用で、当社の総務部、経理部、社長室等管理部門の費用の金額であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目は、全社資産の金額で、主なものは、当社の現金及び有価証券、建物、土地、投資有価証券等であります。

5 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、コンベヤ事業で売上高が82,926千円、営業費用が70,865千円、営業利益が12,060千円、立体駐車装置事業で売上高が11,839千円、営業費用が11,814千円、営業利益が24千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	東南アジア	アフリカ	その他	計
海外売上高(千円)	501,600	470,662	311,281	1,283,544
連結売上高(千円)				10,115,827
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	4.6	3.1	12.7

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 各区分に属する主な国又は地域
 東南アジア..... 台湾
 アフリカ..... アルジェリア
 その他の地域..... バーレーン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はコンベヤ事業、主要な子会社エヌエイチパーキングシステムズ株式会社が立体駐車装置を扱っており、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループはグループ会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「コンベヤ関連」及び「立体駐車装置関連」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンベヤ関連」は、ベルトコンベヤ及び附帯機器の製作・据付・販売をしております。

「立体駐車装置関連」は、立体駐車装置の製作・販売・保守・点検をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	3,428,572	6,687,254	10,115,827	10,115,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,041,990		1,041,990	1,041,990
計	4,470,562	6,687,254	11,157,817	11,157,817
セグメント利益	237,035	693,418	930,454	930,454
セグメント資産	4,553,763	4,161,484	8,715,248	8,715,248
その他の項目				
減価償却費	16,710	10,324	27,035	27,035
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,779	5,622	8,402	8,402

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計	
売上高				
外部顧客への売上高	5,855,856	6,225,073	12,080,929	12,080,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,265,687		1,265,687	1,265,687
計	7,121,543	6,225,073	13,346,617	13,346,617
セグメント利益	78,783	309,989	388,773	388,773
セグメント資産	5,248,474	3,515,256	8,763,731	8,763,731
その他の項目				
減価償却費	21,254	10,323	31,578	31,578
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	29,164	5,014	34,179	34,179

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,157,817	13,346,617
セグメント間取引消去	1,041,990	1,265,687
連結財務諸表の売上高	10,115,827	12,080,929

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	930,454	388,773
全社費用(注)	338,173	331,530
連結財務諸表の営業利益	592,280	57,243

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,715,248	8,763,731
全社資産(注)	4,504,919	4,456,570
その他の調整額	834,270	665,288
連結財務諸表の資産合計	12,385,897	12,555,012

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	27,035	31,578	23,770	43,664	50,805	75,242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,402	34,179	68,995	394,635	77,397	428,814

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物の設備投資額であります。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アフリカ	東南アジア	中近東	その他	合計
8,715,388	2,899,830	295,635	165,274	4,800	12,080,929

(注) 売上高は納入先の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱重工業㈱	2,907,803	コンベヤ関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	コンベヤ関連	立体駐車装置関連	計		
当期償却額		58,690	58,690		58,690
当期末残高		293,450	293,450		293,450

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	108円51銭	1株当たり純資産額	104円68銭
1株当たり当期純利益	4円34銭	1株当たり当期純損失	2円10銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	274,443千円	連結損益計算書上の当期純損失	131,906千円
普通株式に係る当期純利益	274,443千円	普通株式に係る当期純損失	131,906千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません	
普通株式の期中平均株式数	63,238,499株	普通株式の期中平均株式数	62,787,254株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	350,000	350,000	1.47	
1年以内に返済予定の長期借入金	180,000	180,000	2.50	
1年以内に返済予定のリース債務	6,729	22,725	3.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	565,000	385,000	2.50	平成26年6月30日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	22,918	380,904	3.50	平成41年4月30日
その他有利子負債				
合計	1,124,648	1,318,630		

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	180,000	180,000	25,000	
リース債務	23,262	22,169	19,758	20,067

2 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率であります。

3 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているものを除いて算定しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	2,004,495	3,985,370	3,004,332	3,086,731
税金等調整前四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	95,969	68,351	28,761	18,626
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	111,251	20,173	40,111	717
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	1.77	0.32	0.64	0.01

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第62期 (平成22年3月31日)	第63期 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,252,766	1,887,830
受取手形	285,081	523,149
売掛金	2,027,969	3,092,344
有価証券	210,242	318,030
仕掛品	1,602,917	1,079,400
原材料及び貯蔵品	138,787	143,658
前渡金	180,608	102,827
前払費用	14,898	13,607
関係会社短期貸付金	30,000	-
その他	94,104	41,552
貸倒引当金	10,827	16,744
流動資産合計	6,826,549	7,185,658
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	244,403	226,505
構築物（純額）	5,716	5,329
機械及び装置（純額）	35,714	47,007
車両運搬具（純額）	316	952
工具、器具及び備品（純額）	8,369	9,523
土地	673,118	673,118
リース資産（純額）	21,093	382,987
建設仮勘定	200	-
有形固定資産合計	988,933	1,345,423
無形固定資産		
ソフトウェア	6,590	3,357
電話加入権	5,652	5,652
リース資産	7,142	8,768
その他	39	28
無形固定資産合計	19,425	17,807
投資その他の資産		
投資有価証券	1,080,411	1,012,822
関係会社株式	1,067,036	1,017,441
出資金	100	100
関係会社出資金	-	9,407
従業員に対する長期貸付金	13,735	11,720
破産更生債権等	96,227	91,992
施設利用会員権	95,200	77,450
その他	125,423	121,212
貸倒引当金	151,177	129,492
投資その他の資産合計	2,326,956	2,212,652
固定資産合計	3,335,315	3,575,883
資産合計	10,161,865	10,761,542

	第62期 (平成22年3月31日)	第63期 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	634,353	984,830
買掛金	576,556	588,825
短期借入金	² 350,000	² 350,000
1年内返済予定の長期借入金	² 180,000	² 180,000
リース債務	6,729	22,725
未払金	87,906	21,152
未払費用	32,720	34,236
未払法人税等	14,998	14,755
前受金	376,812	674,742
預り金	5,137	5,344
前受収益	708	660
賞与引当金	48,210	55,424
完成工事補償引当金	6,317	40,239
工事損失引当金	-	⁴ 3,800
その他	1,657	58,311
流動負債合計	2,322,107	3,035,048
固定負債		
長期借入金	² 565,000	² 385,000
リース債務	22,918	380,904
繰延税金負債	179,566	145,228
再評価に係る繰延税金負債	⁵ 90,600	⁵ 90,600
退職給付引当金	268,771	342,331
長期未払金	32,550	32,550
固定負債合計	1,159,407	1,376,614
負債合計	3,481,514	4,411,662

(単位：千円)

	第62期 (平成22年3月31日)	第63期 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
資本準備金	1,241,034	1,241,034
その他資本剰余金	-	15
資本剰余金合計	1,241,034	1,241,050
利益剰余金		
利益準備金	8,250	8,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	3,335	2,605
繰越利益剰余金	1,403,859	1,142,021
利益剰余金合計	1,415,444	1,152,876
自己株式	149,208	166,202
株主資本合計	6,358,302	6,078,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259,132	208,207
土地再評価差額金	₅ 62,915	₅ 62,915
評価・換算差額等合計	322,047	271,122
純資産合計	6,680,350	6,349,879
負債純資産合計	10,161,865	10,761,542

【損益計算書】

(単位：千円)

	第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	5 4,478,491	5 7,127,639
売上原価		
当期製品製造原価	3,931,111	6,672,903
工事損失引当金繰入額	-	3,800
完成工事補償引当金繰入額	6,317	33,922
たな卸資産評価損	3 3,484	3 7,273
原価差額	446	51
売上原価合計	3,941,359	6,717,950
売上総利益	537,131	409,688
販売費及び一般管理費	1, 2 639,595	1, 2 662,291
営業損失()	102,463	252,602
営業外収益		
受取利息	4,659	1,945
有価証券利息	607	972
受取配当金	5 117,612	5 60,446
受取地代家賃	13,080	12,330
有価証券売却益	33,514	14,055
業務受託料	5 48,000	5 48,000
その他	7,624	14,851
営業外収益合計	225,098	152,602
営業外費用		
支払利息	39,509	47,938
支払手数料	10,128	12,019
有価証券売却損	12,499	5,969
為替差損	63,547	29,592
その他	2,203	13,125
営業外費用合計	127,888	108,646
経常損失()	5,253	208,646
特別利益		
関係会社株式売却益	-	16,049
貸倒引当金戻入額	302	725
完成工事補償引当金戻入額	12,908	-
前期損益修正益	6 3,811	-
特別利益合計	17,022	16,774
特別損失		
固定資産処分損	4 3,451	4 8
投資有価証券評価損	9,162	-
施設利用権評価損	-	300
事務所移転費用	7,809	-
特別損失合計	20,423	308
税引前当期純損失()	8,654	192,180
法人税、住民税及び事業税	7,839	7,917
法人税等調整額	500	490
法人税等合計	7,338	7,426
当期純損失()	15,993	199,607

【売上原価明細書】

(イ)製造原価明細書

区分	注記 番号	第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第63期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,964,402	45.2	2,563,883	41.2
労務費	1	662,525	15.2	713,714	11.4
経費	2	1,718,086	39.6	2,951,173	47.4
当期総製造費用		4,345,015	100.0	6,228,771	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,284,717		1,602,917	
合計		5,629,732		7,831,689	
期末仕掛品評価損		3,000		3,200	
期末仕掛品たな卸高		1,602,917		1,079,400	
他勘定振替高	3	92,257		76,133	
原価差額		446		51	
当期製品製造原価		3,931,111		6,672,903	

注記

第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第63期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(イ)製造原価明細書 原価計算の方法は、製造指図書別の個別原価計算を実施しております。	(イ)製造原価明細書 同左
1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 33,950千円 退職給付費用 35,090	1 労務費には次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 40,227千円 退職給付費用 77,052
2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 据付外注費 84,644千円 その他の外注費 1,241,461 設計費 174,248 減価償却費 24,938	2 経費の主な内訳は次のとおりであります。 据付外注費 184,501千円 その他の外注費 2,131,615 設計費 231,902 減価償却費 29,527
3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 34,275千円 固定資産 44,181 特別損失 7,809 その他 5,990 計 92,257	3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 53,678千円 固定資産 22,455 計 76,133

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,851,032	3,851,032
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,851,032	3,851,032
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,241,034	1,241,034
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,034	1,241,034
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	-	15
資本剰余金合計		
前期末残高	1,241,034	1,241,034
当期変動額		
自己株式の処分	-	15
当期変動額合計	-	15
当期末残高	1,241,034	1,241,050
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	8,250	8,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	8,250	8,250
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,167	3,335
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	831	729
当期変動額合計	831	729
当期末残高	3,335	2,605
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,513,988	1,403,859

(単位：千円)

	第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第63期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	831	729
剰余金の配当	94,905	62,960
当期純損失()	15,993	199,607
自己株式の処分	61	-
当期変動額合計	110,128	261,838
当期末残高	1,403,859	1,142,021
利益剰余金合計		
前期末残高	1,526,405	1,415,444
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	94,905	62,960
当期純損失()	15,993	199,607
自己株式の処分	61	-
当期変動額合計	110,960	262,568
当期末残高	1,415,444	1,152,876
自己株式		
前期末残高	123,446	149,208
当期変動額		
自己株式の取得	26,306	17,073
自己株式の処分	543	78
当期変動額合計	25,762	16,994
当期末残高	149,208	166,202
株主資本合計		
前期末残高	6,495,025	6,358,302
当期変動額		
剰余金の配当	94,905	62,960
当期純損失()	15,993	199,607
自己株式の取得	26,306	17,073
自己株式の処分	481	94
当期変動額合計	136,722	279,546
当期末残高	6,358,302	6,078,756
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	50,424	259,132
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208,707	50,924
当期変動額合計	208,707	50,924
当期末残高	259,132	208,207

	第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	62,915	62,915
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	62,915	62,915
評価・換算差額等合計		
前期末残高	113,340	322,047
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208,707	50,924
当期変動額合計	208,707	50,924
当期末残高	322,047	271,122
純資産合計		
前期末残高	6,608,365	6,680,350
当期変動額		
剰余金の配当	94,905	62,960
当期純損失()	15,993	199,607
自己株式の取得	26,306	17,073
自己株式の処分	481	94
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	208,707	50,924
当期変動額合計	71,984	330,471
当期末残高	6,680,350	6,349,879

【重要な会計方針】

第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) 原材料 ...移動平均法 仕掛品 ...個別法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10年～35年 機械及び装置並びに車輛運搬具 5年～13年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として計算する定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えて、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保に対し予想される補修費用に備えて、過去2年間の実績率に基づいて計上しています。</p> <p>(4) 工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち、原価の発生見込額が受注金額を超過し、かつその超過額が合理的に見積り可能となったものについて、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の公正な評価額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(会計方針の変更) 当期より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。これによる財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 役員退職慰労引当金について、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく期末における計算額を計上しておりましたが、平成21年5月15日開催の取締役会において、平成21年6月26日開催の第61回定時株主総会終結の時をもって、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。本制度の廃止に伴い、同株主総会終了時までの在任期間に対応する退職慰労金を各取締役及び監査役の退任時に打切り支給する旨、同株主総会にて承認を受けております。 これにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、定時株主総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額を、固定負債の「長期未払金」に計上しております。</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(4) 工事損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>(6)</p> <p>5 重要なヘッジ会計の方法</p>
<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+1.2%で一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。 6	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 6 重要な収益及び費用の計上基準 (1) 売上計上基準 工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。

第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 売上計上基準</p> <p>工事契約のうち、進捗部分について成果の確実性が認められる案件については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、機器の引渡しを目的とする案件(海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件を除く)については、目的物の全部を完成し、納入先に引渡した時期に、収益を計上する方法を、また、海外への機器の引渡しを目的とする受注額5億円以上の案件については、各個別機器の引渡しの都度収益を計上する方法を採用していましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当期より適用し、当期に契約した案件から進捗部分について成果の確実性が認められる案件について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の案件については工事完成基準を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方によった場合に比べて、売上高は82,926千円、売上総利益は12,060千円増加し、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は12,060千円減少しております。</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)</p> <p>(2) 消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

【会計処理の変更】

第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響額はありませぬ。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第62期 (平成22年3月31日)	第63期 (平成23年3月31日)
1 有形固定資産から控除している減価償却累計額は1,227,710千円であります。	1 有形固定資産から控除している減価償却累計額は1,287,438千円であります。
2 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保に供している資産は次のとおりであります。
現金及び預金 50,000千円	受取手形 100,000千円
受取手形 184,521	投資有価証券 680,514
投資有価証券 750,880	建物 114,299
建物 121,948	土地 408,262
土地 408,262	計 1,303,076
計 1,515,613	
上記の担保資産に対応する債務	上記の担保資産に対応する債務
短期借入金 250,000千円	短期借入金 200,000千円
1年以内返済長期借入金 180,000	1年以内返済長期借入金 180,000
長期借入金 565,000	長期借入金 385,000
計 995,000	計 765,000
投資有価証券には保証に対し担保提供しているものが含まれています。	投資有価証券には保証に対し担保提供しているものが含まれています。
3 取得価額より控除されている国庫補助金は次のとおりであります。	3 同左
建物 2,300千円	
4	4 たな卸資産及び工事損失引当金の表示 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、工事損失引当金に対応する額は609千円であります。
5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。	5 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。
再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。	再評価の方法...土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて算出しております。
再評価を行った年月日 平成12年3月31日	再評価を行った年月日 平成12年3月31日
再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	再評価を行った事業用土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額
220,735千円	227,360千円
6 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。	6 関係会社に対する資産及び負債で、区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。
売掛金 822,755千円	売掛金 655,049千円
未収入金 13,223	未収入金 12,597

(損益計算書関係)

第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																						
<p>1 販売費と一般管理費の内訳</p> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は 47%、53% であり主要な費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">8,138千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">187,383</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,260</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13,026</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">42,615</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">123,756</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,500</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">52,518</td></tr> <tr><td>見積設計費</td><td style="text-align: right;">34,275</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,626千円であ ります。</p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">3,484千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">廃棄損</th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">246千円</td><td style="text-align: right;">千円</td><td style="text-align: right;">246千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">280</td><td style="text-align: right;">189</td><td style="text-align: right;">469</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">66</td><td></td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>工具、器具及 び備品</td><td style="text-align: right;">2,550</td><td style="text-align: right;">117</td><td style="text-align: right;">2,668</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,144</td><td style="text-align: right;">306</td><td style="text-align: right;">3,451</td></tr> </tbody> </table> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">1,041,990千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">101,600</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">48,000</td></tr> </table> <p>6 前期損益修正益の内訳は、過年度前払家賃修正額で あります。</p>	販売手数料	8,138千円	給料手当	187,383	賞与引当金繰入額	14,260	退職給付費用	13,026	旅費・通信費	42,615	手数料	123,756	減価償却費	16,500	地代家賃	52,518	見積設計費	34,275	売上原価	3,484千円		廃棄損	売却損	計	建物	246千円	千円	246千円	機械及び装置	280	189	469	車両運搬具	66		66	工具、器具及 び備品	2,550	117	2,668	計	3,144	306	3,451	売上高	1,041,990千円	受取配当金	101,600	業務受託料	48,000	<p>1 販売費と一般管理費の内訳</p> <p>販売費と一般管理費のおおよその割合は 50%、50% であり主要な費目及び金額は次のとおりでありま す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">12,736千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">182,518</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,196</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">27,713</td></tr> <tr><td>旅費・通信費</td><td style="text-align: right;">38,184</td></tr> <tr><td>手数料</td><td style="text-align: right;">121,774</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,336</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">27,561</td></tr> <tr><td>見積設計費</td><td style="text-align: right;">49,315</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,916</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は4,363千円であ ります。</p> <p>3 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低 下による簿価切下げ額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">7,273千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">廃棄損</th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">千円</td><td style="text-align: right;">8千円</td><td style="text-align: right;">8千円</td></tr> </tbody> </table> <p>5 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次 のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">1,265,687千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">38,500</td></tr> <tr><td>業務受託料</td><td style="text-align: right;">48,000</td></tr> </table> <p>6</p>	販売手数料	12,736千円	給料手当	182,518	賞与引当金繰入額	15,196	退職給付費用	27,713	旅費・通信費	38,184	手数料	121,774	減価償却費	36,336	地代家賃	27,561	見積設計費	49,315	貸倒引当金繰入額	5,916	売上原価	7,273千円		廃棄損	売却損	計	車両運搬具	千円	8千円	8千円	売上高	1,265,687千円	受取配当金	38,500	業務受託料	48,000
販売手数料	8,138千円																																																																																						
給料手当	187,383																																																																																						
賞与引当金繰入額	14,260																																																																																						
退職給付費用	13,026																																																																																						
旅費・通信費	42,615																																																																																						
手数料	123,756																																																																																						
減価償却費	16,500																																																																																						
地代家賃	52,518																																																																																						
見積設計費	34,275																																																																																						
売上原価	3,484千円																																																																																						
	廃棄損	売却損	計																																																																																				
建物	246千円	千円	246千円																																																																																				
機械及び装置	280	189	469																																																																																				
車両運搬具	66		66																																																																																				
工具、器具及 び備品	2,550	117	2,668																																																																																				
計	3,144	306	3,451																																																																																				
売上高	1,041,990千円																																																																																						
受取配当金	101,600																																																																																						
業務受託料	48,000																																																																																						
販売手数料	12,736千円																																																																																						
給料手当	182,518																																																																																						
賞与引当金繰入額	15,196																																																																																						
退職給付費用	27,713																																																																																						
旅費・通信費	38,184																																																																																						
手数料	121,774																																																																																						
減価償却費	36,336																																																																																						
地代家賃	27,561																																																																																						
見積設計費	49,315																																																																																						
貸倒引当金繰入額	5,916																																																																																						
売上原価	7,273千円																																																																																						
	廃棄損	売却損	計																																																																																				
車両運搬具	千円	8千円	8千円																																																																																				
売上高	1,265,687千円																																																																																						
受取配当金	38,500																																																																																						
業務受託料	48,000																																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

第62期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	1,471	315	6	1,780

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 289千株

単元未満株式の買取りによる増加 26千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 6千株

第63期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式(千株)	1,780	207	0	1,988

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式取得による増加 200千株

単元未満株式の買取りによる増加 7千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 0千株

[次へ](#)

(リース取引関係)

第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																								
<p>リース取引取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">31,202</td> <td style="text-align: right;">29,067</td> <td style="text-align: right;">2,135</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">40,050</td> <td style="text-align: right;">31,664</td> <td style="text-align: right;">8,385</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">65,340</td> <td style="text-align: right;">50,435</td> <td style="text-align: right;">14,905</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">136,592</td> <td style="text-align: right;">111,167</td> <td style="text-align: right;">25,425</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">22,977千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,447</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,425</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">26,310千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">26,310千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	31,202	29,067	2,135	工具、器具及び備品	40,050	31,664	8,385	無形固定資産 (ソフトウェア)	65,340	50,435	14,905	合計	136,592	111,167	25,425	1年内	22,977千円	1年超	2,447	合計	25,425	支払リース料	26,310千円	減価償却費相当額	26,310千円	<p>リース取引取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">25,866</td> <td style="text-align: right;">25,255</td> <td style="text-align: right;">610</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">65,340</td> <td style="text-align: right;">63,503</td> <td style="text-align: right;">1,837</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">91,206</td> <td style="text-align: right;">88,758</td> <td style="text-align: right;">2,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,447千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,447</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,977千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,977千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	25,866	25,255	610	無形固定資産 (ソフトウェア)	65,340	63,503	1,837	合計	91,206	88,758	2,447	1年内	2,447千円	1年超		合計	2,447	支払リース料	22,977千円	減価償却費相当額	22,977千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	31,202	29,067	2,135																																																						
工具、器具及び備品	40,050	31,664	8,385																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	65,340	50,435	14,905																																																						
合計	136,592	111,167	25,425																																																						
1年内	22,977千円																																																								
1年超	2,447																																																								
合計	25,425																																																								
支払リース料	26,310千円																																																								
減価償却費相当額	26,310千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	25,866	25,255	610																																																						
無形固定資産 (ソフトウェア)	65,340	63,503	1,837																																																						
合計	91,206	88,758	2,447																																																						
1年内	2,447千円																																																								
1年超																																																									
合計	2,447																																																								
支払リース料	22,977千円																																																								
減価償却費相当額	22,977千円																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 本社における会計システム用コンピュータ(器具備品)であります。 ・無形固定資産 本社における会計システム用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、本社事務所設備(建物)及び本社における会計システム用コンピュータ(器具備品)であります。 ・無形固定資産 主として、本社における会計システム用ソフトウェアであります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																								

第62期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第63期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
1年内 1,488千円	1年内 1,038千円
1年超 2,518	1年超 1,480
合計 4,006	合計 2,518

(有価証券関係)

第62期(平成22年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,067,036
(2) 関連会社株式	
計	1,067,036

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。

第63期(平成23年 3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,017,441
(2) 子会社出資金	9,407
(3) 関連会社株式	
計	1,026,848

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金負債の主な発生原因別の内訳

	第62期 (平成22年3月31日)	第63期 (平成23年3月31日)
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	59,380 千円	51,596 千円
退職給付引当金	109,363	139,294
繰越欠損金	518,612	555,479
その他	69,992	90,302
繰延税金資産小計	757,348	836,672
評価性引当額	757,348	836,672
繰延税金資産合計		
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	1,787	1,296
その他有価証券評価差額金	177,779	143,931
繰延税金負債合計	179,566	145,228
差引：繰延税金負債の純額	179,566	145,228
(再評価に係る繰延税金資産)		
土地再評価差額金	28,134	28,134
評価性引当額	28,134	28,134
再評価に係る繰延税金資産合計		
(再評価に係る繰延税金負債)		
土地再評価差額金	90,600	90,600
再評価に係る繰延税金負債合計	90,600	90,600

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

第62期(平成22年3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

第63期(平成23年3月31日)

税引前当期純損失が計上されているため記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

第63期(平成23年3月31日現在)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

第62期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		第63期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	106円10銭	1株当たり純資産額	101円19銭
1株当たり当期純損失	25銭	1株当たり当期純損失	3円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在せず、1株当たり当期純損失のため記載しておりません。	
1株当たり当期純損失の算定上の基礎		1株当たり当期純損失の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純損失	15,993千円	損益計算書上の当期純損失	199,607千円
普通株式に係る当期純損失	15,993千円	普通株式に係る当期純損失	199,607千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	63,238,499株	普通株式の期中平均株式数	62,787,254株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
三菱商事(株)	252,000	581,868
(株)みずほフィナンシャルグループ	428,000	59,064
みずほ証券(株)	217,000	47,957
関西国際空港(株)	900	45,000
MHTOホールディングス(株)	100,000	19,400
(株)りそなホールディングス	46,300	18,334
日本ロジスティックファンド投資法人	11	7,392
日本電産(株)	1,000	7,200
(株)紀陽ホールディングス	50,000	5,800
(株)池田泉州ホールディングス	50,000	5,650
その他	21,602	10,187
計	1,166,813	807,853

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
オリックス短期社債	100,000	99,967
小計	100,000	99,967
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日経平均連動ユーロ円債	100,000	87,170
円/豪ドル・パワーデュアル債	100,000	32,420
小計	200,000	119,590
計	300,000	219,557

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
ダイワマネー・ マネジメント・ファンド	141,601,424	141,601
新光マネー・ マネジメント・ファンド	9,685,066	9,685
国際マネー・ マネジメント・ファンド	39,927,211	39,927
野村キャッシュ・リザーブ・ ファンド	26,848,476	26,848
小計	218,062,177	218,062
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託受益証券		
グローバル債券ファンド	20,000,000	13,976
ワールドソブリンインカム	48,000,000	39,633
ブラジルリアル債オープン	20,000,000	21,794
新興国公社債オープン	10,000,000	9,975
小計	98,000,000	85,378
計	316,062,177	303,440

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加 額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	731,314	1,793		733,108	506,602	19,691	226,505
構築物	81,704	935		82,639	77,310	1,322	5,329
機械及び装置	626,691	21,505		648,197	601,189	10,212	47,007
車両運搬具	15,844	1,280	1,912	15,212	14,259	605	952
工具、器具及び備品	61,384	7,340	1,254	67,471	57,948	5,723	9,523
土地	673,118			673,118			673,118
リース資産	26,385	403,508	16,778	413,115	30,128	24,836	382,987
建設仮勘定	200	23,506	23,707				
有形固定資産計	2,216,644	459,870	43,652	2,632,862	1,287,438	62,392	1,345,423
無形固定資産							
ソフトウェア				7,606	4,248	1,609	3,357
電話加入権				5,652			5,652
リース資産				12,866	4,097	1,850	8,768
その他				232	204	11	28
無形固定資産計				26,357	8,550	3,471	17,807

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、リース資産、本社社屋402,688千円であります。

2 無形固定資産の金額は資産総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略いたしました。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	162,005	16,744	20,959	11,553	146,236
賞与引当金	48,210	55,424	48,210		55,424
完成工事補償引当金	6,317	40,239	6,317		40,239
工事損失引当金		3,800			3,800

(注) 当期減少額(その他)は、以下の理由によるものであります。

貸倒引当金 債権の回収等による戻入725千円及び一般債権の貸倒実績率に基づく洗替額10,827千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,155
預金	
当座預金	639,832
普通預金	22,189
通知預金	840,000
定期預金	330,560
その他	52,092
小計	1,884,675
合計	1,887,830

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
椿本興業(株)	325,920
中央工機産業(株)	81,449
IHI運搬機械(株)	30,261
水島ゴム工業用品(株)	24,327
三菱製紙エンジニアリング(株)	24,069
その他	37,121
合計	523,149

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	139,975
5月	105,386
6月	209,581
7月	51,635
8月	16,571
9月以降	
合計	523,149

(ハ)売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱重工業(株)	1,419,696
エヌエイチパーキングシステムズ(株)	655,049
China Ecotek Co.,	236,438
中央工機産業(株)	164,373
(株)三井三池製作所	146,164
その他	470,622
合計	3,092,344

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
2,027,969	7,412,090	6,347,714	3,092,344	67.2	126.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 仕掛品

品名	金額(千円)
ベルトコンベヤ設備	84,579
装置システム設備	505,568
立体駐車装置	489,252
計	1,079,400

(ホ) 原材料及び貯蔵品

科目	品名	金額(千円)
原材料	鋼材	7,874
	購入部品	106,074
	自製部品	29,133
	小計	143,082
貯蔵品	消耗工具、工場消耗品、補助材料	576
	小計	576
合計		143,658

(ハ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
エヌエイチパーキングシステムズ(株)	1,017,441
合計	1,017,441

負債

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)川端エンジニアリング	200,119
山九(株)	75,600
本田鐵工(株)	71,400
ナカオ工業(株)	50,302
横浜ゴムMBジャパン(株)	49,785
その他	537,623
合計	984,830

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	217,274
5月	186,858
6月	210,755
7月	339,731
8月	19,530
9月以降	10,679
合計	984,830

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)川端エンジニアリング	43,260
住友重機械工業(株)	41,475
本田鐵工(株)	39,007
神鋼造機(株)	20,693
山九(株)	20,475
その他	423,914
合計	588,825

(ハ) 前受金

相手先	金額(千円)
椿本興業(株)	428,872
(株)神戸製鋼所	142,121
China Ecotek Co.,	92,884
その他	10,864
合計	674,742

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府大阪市北区曽根崎二丁目11番16号 みずほ信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	以下の算式により1単元当たりの金額を算定し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,625円(消費税等を含む)とする。
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.conveyor.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類、 有価証券報告書の 確認書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度 (第62期)	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	平成22年6月29日 近畿財務局長に提出。
(3)	四半期報告書、 四半期報告書の確認 書	(第63期第1四半期)	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	平成22年8月11日 近畿財務局長に提出。
		(第63期第2四半期)	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	平成22年11月15日 近畿財務局長に提出。
		(第63期第3四半期)	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	平成23年2月14日 近畿財務局長に提出。
(4)	自己株式買付状況報 告書			平成22年6月7日 近畿財務局長に提出。
(5)	臨時報告書			
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の 規定に基づく臨時報告書			
	平成22年6月30日近畿財務局長に提出。			

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

日本コンベヤ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高野 文雄

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンベヤ株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コンベヤ株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月24日

日本コンベヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷口 誓一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本コンベヤ株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本コンベヤ株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

日本コンベヤ株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井上 浩一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高野 文雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月24日

日本コンベヤ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 浩 一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本コンベヤ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本コンベヤ株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。